



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月10日

上場会社名 住友重機械工業株式会社
 コード番号 6302
 (URL <http://www.shi.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 日納 義郎
 問合せ先責任者 I R 広報室長 大島 秀夫 (03)5488-8219
 決算取締役会開催日 平成18年 5月10日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	551,339	5.8	47,505	2.6	47,585	0.6
17年3月期	521,310	8.0	48,773	21.2	47,853	49.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	29,742	30.5	49 45	-	19.5	8.3	8.6
17年3月期	22,792	40.2	37 80	-	18.1	8.3	9.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 4,303百万円 17年3月期 4,080百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 601,406,863株 17年3月期 601,826,660株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	579,233	167,740	29.0	279 2
17年3月期	569,771	137,156	24.1	227 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 601,185,726株 17年3月期 601,644,571株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	50,023	7,024	48,812	43,644
17年3月期	45,451	6,087	46,490	49,108

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 88社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社 (除外)4社 持分法(新規)0社 (除外)1社

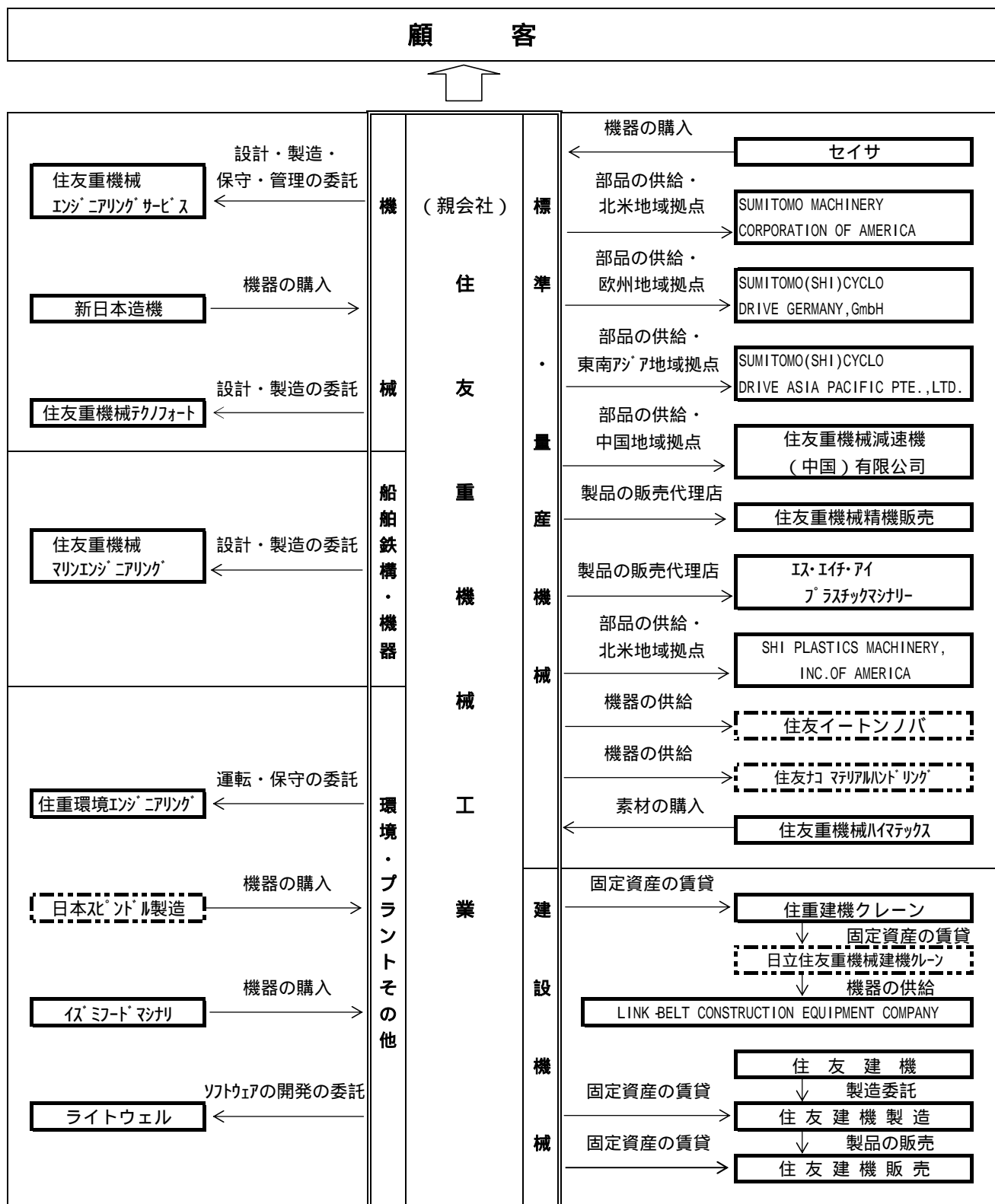
2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	260,000	19,500	12,500
通期	570,000	53,000	31,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 56銭

* 上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページの(3)経営成績 2.次期の見通しをご参照下さい。

(1) 企業集団の状況



- (注) 1. は連結子会社を、 は持分法適用会社を表している。
2. 連結子会社のうちセイサは大阪証券取引所第2部に上場している。
3. 持分法適用会社のうち日本スピンドル製造は東京証券取引所第1部、大阪証券取引所第1部に上場している。
4. 持分法適用会社のうち住友イートンノバは、平成18年4月1日よりSEN-SHI・アクセリスカンパニーに社名変更している。

(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品をお客様に提供する「組織的知識創造型企業」を目指します。そしてマーケティング、開発、生産効率を強化して、従来以上に「商品」そのものに徹底的にこだわっていきます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは株式市場への幅広い投資家の参加を促し、株式の流動化を高めるための一つの施策であると認識しております。当社株式の投資単位の引下げについては、当社株式の流動性や市場の動向を注視しつつ、今後、検討してまいります。現段階においては具体的な施策及びその時期については未定です。

4. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当期からスタートしました3カ年の中期経営計画「躍進07」では、次の3つを骨子として持続的な成長と発展を目指しております。

「一流商品」を市場に提供する組織的知識創造型企業を目指します。

当社グループの事業を垂直に統合し、シナジーを追求します。

キーコンポーネント事業を拡大・強化します。

新中期経営計画「躍進07」では、最終の2007年度において以下の数値目標の達成を目指しております。

営業利益 600億円以上

有利子負債残高 1,000億円以下

なお、ROIC* (投下資本税引後利益率) をグループの経営指標とし、ROIC > WACC (加重平均資本コスト) を継続するとともに、ROIC 10% 以上を目標とします。

*当社グループでは税引き後ROIC (Return on Invested Capital) を、以下の数式により算出しております。

$$ROIC = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (=1 \cdot \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

5. 対処すべき課題

2006年度は中期経営計画「躍進07」推進の中間点として、目標達成をより確実なものにするため、次の課題に取り組んでまいります。

商品力強化への取組み

当社グループは、グローバルに競争力を持つ「一流商品」を創出し続けることが持続的な成長を果たすための条件であると考えます。そのために、引き続き積極的なマーケティング及び開発投資による商品力の育成強化を図ってまいります。

事業間連携の強化とコンポーネント事業の拡大

当社グループは、コンポーネント、装置、システムなど垂直的な事業間連鎖の中で、各事業の位置付けを明確化し、事業の連携を強化してまいります。特に、コンポーネント事業に対する重点的な資源投入を行います。コンポーネント事業を拡大・強化し、装置事業との連携を強化することによって、両事業の競争力向上に取り組めます。なかでも、2006年度よりメカトロニクス事業と減・変速機事業を融合させた新組織を発足させ、モーションコントロールドライブ事業を育成強化する施策を実施してまいります。

重機械事業好調さの維持

重機械事業の中でも真に競争力のある事業は、産業構造の変化を乗り越え、当社グループの好調を支えています。これらの事業が安定収益を維持するべく、顧客ニーズに応じた投資を継続してまいります。

官公需から民需への構造転換

環境・プラント事業ならびに鉄構・機器事業につきましては、当期に引き続き、民間需要向けへの事業構造転換を、より強力で推進してまいります。

海外販売展開の加速

当社グループは、世界を舞台に成長し続ける企業を目指しております。特に、中国・アジアを中心とする成長市場における事業展開を加速してまいります。そのために、販売拠点及び販売網の整備・拡充、また各拠点間のネットワーク構築や人材マネジメント体制の整備などに対し、積極的な投資を行ってまいります。

生産革新活動への取組

商品力強化のために、「桁違い品質」「強靱なコスト体質作り」をキーワードに生産革新活動に取り組みます。そのため、当社グループ全体において、生産革新活動の推進体制をさらに強化し、成功事例の水平展開、国内外生産拠点のネットワーク化によるグローバル・サプライチェーンの構築など生産活動の最適化を図ります。

人材の育成強化

当社グループ全体の組織力を向上させるために、革新的な人材マネジメントを進めてまいります。従来の、経営幹部や将来のリーダー層を対象とした戦略構想力強化プログラムに加え、専門性の高い人材育成を目的とした教育プログラムをスタートさせ、特に「一流商品」の創出に貢献する人材育成を図ってまいります。

地球温暖化防止への取組み

地球温暖化防止への取組みとして、全事業所において電力使用量の10%削減を目指し、全従業員が一致団結して電力削減キャンペーンを推進しております。

内部統制体制の整備

当社グループでは、かねてより内部統制活動を推進してまいりましたが、2006年度は内部統制専任の執行役員を任命するとともに、内部統制活動の推進母体を、「内部統制推進室」から「内部統制本部」に格上げいたしました。当社グループを挙げて、内部統制システムの整備、コンプライアンスのさらなる徹底を強力で推進してまいります。

なお、当社は鋼鉄製橋梁工事に係る独禁法違反容疑での刑事訴追、ならびに公正取引委員会からの排除勧告及び課徴金納付命令を受け、また、汚泥再生処理設備及び水門工事の受注活動に関しても、公正取引委員会の立入検査を受けました。この事実を厳粛に受け止めるとともに、当社グループ全体として、コンプライアンスのより一層の徹底を図ることを通じて、信頼の回復を図ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、原油や資材等、原材料価格の高止まりなどの影響はありましたものの、企業収益の改善が進んだことによる民間設備投資や、個人消費の続伸で国内需要が拡大するなど、景気は着実に拡大し続けております。一方、海外におきましては、米国の景気は拡大しており、中国市場も引き続き高い成長を維持しております。東南アジア、インド等の有望市場も成長しており、また、欧州の景気も緩やかに回復してくるなど、世界経済は総じて拡大基調にありました。

「躍進07」初年度に当たる当期は、以下の5項目を重点施策とする経営を進めてまいりました結果、目標達成に向けて順調に進捗しました。

第1は、好調な主力事業の一層の強化であります。当社の主力である減・変速機事業、プラスチック加工機械事業では、お客様のニーズに合った新商品を投入するなど、お客様との関係強化を図り、引き続き国内で高いシェアを維持しております。さらに、グループ会社においても差別化技術を持つ建設機械や産業機械等も、順調に業績を伸ばしてまいりました。今後とも、持続的成長に向けた施策を展開してまいります。

第2は、事業構造の変革であります。当社グループは、事業を「キーコンポーネント」、「装置」、「トータルシステム」の3つの分野に分類し直し、それぞれの分野で強みを発揮するとともに、各分野の間で相互に成長を促す体制を整えました。また、従来公共事業の占める割合の高かった環境・プラント事業及び鉄構・機器事業について、市場構造の変化に対応するため、民需中心へと事業内容をシフトし、これら事業の経営資源を成長事業分野へ再配置するなど、事業のさらなる成長へ向けた取り組みを加速してまいりました。

第3は、内部統制体制の基盤強化であります。従来以上にコンプライアンス教育の徹底を図ると同時に、事業本部制をフラット化し、内部統制が効率よく機能するよう組織体制を刷新しました。

第4は、財務体質の改善であります。前期に引き続きグループ全体でキャッシュ・フロー管理の徹底に取り組み、有利子負債の積極的な削減を図りました。

第5は、人材の育成強化であります。経営戦略、シックスシグマなど、社員の能力向上のための教育を継続して推進し、当社グループの総合力、競争力の強化を図ってまいりました。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当期の受注高は、前期比8%増で、過去最高の6,030億円、売上高は前期比6%増で5,513億円を達成することができました。

損益面につきましては、退職給付における積立不足の処理や関係会社の主要な損失処理を終えたことから特別損失が減少した結果、当期純利益は前期比30%増の297億円となり、3期連続で過去最高を更新しております。

当期の利益配当金については、中間配当(1株につき2円50銭)と合わせて前期比2円増の1株につき5円の配当とさせていただきます。たく存じます。

各部門別状況は、概ね次のとおりです。

標準・量産機械部門

減・変速機事業は、積極的な新商品投入と各国の販売チャネル、マーケティング部門の強化を通じて事業拡大に努めた結果、国内・海外ともに順調に業績を伸ばしました。

プラスチック加工機械事業は、国内では自動車産業の堅調さに引き続き支えられ順調に推移しましたが、前期活況であった海外のIT関連業界の需要が落ち着いた影響により、トータルでは減少しました。

精密制御機械・コンポーネント事業は、品質及び生産効率を強化することで顧客価値を拡大し、極低温冷凍機や精密鍛造品などで受注を伸ばしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比2%増の2,170億円、売上高は前期比7%増の2,188億円となりました。営業利益は材料費の上昇などにより、前期比4%減の293億円となりました。

環境・プラントその他部門

エネルギープラント事業は、高度化する顧客のスペック要求への対応力を高めるとともに、営業活動を強化したことにより、受注はほぼ前期並みの水準を維持しました。

水処理プラント事業は、事業構造について官公需中心から民需中心へ転換を進めたことに伴い、受注・売上とも減少いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比16%減の843億円、売上高は前期比6%減の827億円、営業利益は前期比40%減の43億円となりました。

船舶鉄構・機器部門

船舶事業は、マーケティング強化による営業・技術一体の提案型営業を推進したことにより、前期比3隻増加の11隻のアフラマックス型タンカーを受注しました。売上につきましてはタンカー9隻を引渡しました。

鉄構・機器事業は、事業構造を官公需中心から民需中心へ転換を進めたことに伴い、受注・売上とも減少いたしました。

この結果、部門全体では受注高は前期比28%増の967億円、売上高は前期比3%増の674億円となりました。営業損益については、鋼材価格の上昇などにより、5億円の赤字となりました。

機械部門

運搬機械事業は、顧客のニーズを取り入れた提案型営業の展開とマーケットを深く掘り下げた営業戦略を展開し、受注が増加しました。

タービン・ポンプ事業は、顧客別・市場別・機種別の営業戦略をレベルアップし、顧客の抱える問題を解決する提案力を一段と強化したことにより、国内・海外ともに売上が増加しました。

この結果、部門全体では受注高は前期比14%増の687億円、売上高は前期比4%増の561億円、営業利益は前期比21%増の58億円となりました。

建設機械部門

油圧ショベル事業は、差別化技術をもとに販売力を強化し、米国におけるパートナー企業・グループ企業との連携を進め、拡販に努めた結果、受注・売上とも北米向けが大幅に増加しました。

クレーン事業は、顧客のニーズを捉えた新機種を順次投入することで需要を掘り起こす営業を展開し、やはり受注・売上とも北米向けを中心に増加しました。

この結果、部門全体では受注高は前期比22%増の1,364億円、売上高は前期比16%増の1,264億円、営業利益は前期比43%増の85億円となりました。

2. 次期の見通し

今後の外部環境につきましては、拡大してきた米国経済の減速などの懸念材料はありますが、国内設備投資は好調を維持し、世界経済は中国・アジアを中心に安定的な成長が見込まれるなど、当社グループの事業にとっては好環境が継続すると判断しております。当社グループはこの好調な事業環境を絶好の成長機会と捉え、大きな飛躍を遂げるべく中期経営計画「躍進07」の目標達成に向けて経営努力を続けてまいります。

現時点での2006年度の業績見通しは、以下のとおりです。

[連結業績]		[単独業績]	
売上高	5,700億円	売上高	2,650億円
営業利益	530億円	営業利益	200億円
経常利益	530億円	経常利益	200億円
当期純利益	310億円	当期純利益	100億円

(為替レートは1ドル=110円を前提としております。)

前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。そのような要因の詳細については(5)事業等のリスクを参照下さい。

(4) 財政状態

総資産は、売上が順調に伸びたことにより受取手形及び売掛金が増加したことや投資有価証券が時価評価により増加したことなどにより、前期末に比べて95億円増の5,792億円となりました。有利子負債につきましては、借入金の返済を推し進めました結果、前期末に比べ437億円減の1,255億円、総資産比率も21.7%と好転いたしました。資本の部は当期の業績が好調だったことから前期比306億円増の1,677億円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して46億円増加し、500億円となりました。この増加は主に税金等調整前当期利益の増加や売上債権の減少によるものです。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前期と比較して9億円増加の70億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済に努めた結果、資金の減少は前期比23億円増の488億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
株主資本比率(%)	13.8	15.2	19.7	24.1	29.0
時価ベースの株主資本比率(%)	8.4	7.6	30.7	44.6	117.4
債務償還年数(年)	7.6	9.3	2.8	3.7	2.5
インレスト・カレッジ・レシオ(倍)	7.8	6.3	19.5	15.0	21.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当期末において当社グループが判断したものです。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは2006年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に12億ドルあります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っていますが、これにより全てのリスクを排除することは困難です。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

3. 原材料価格の上昇

世界的な景気回復に伴い、鉄、銅、石油等の原材料の値上がり傾向が顕著になってきており、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されています。当社グループは、V E 活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料価格の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

4. 海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っています。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、特に中国では急激な経済成長から市場が過熱し、投資抑制施策の発動により、金融面での規制が課せられています。その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

5. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしています。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は217億円（下落率21%）ですが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいます。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っています。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

(6) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当 期 (17/4 ~ 18/3)	前 期 (16/4 ~ 17/3)	増 減
売上高	551,339	521,310	30,029
売上原価	(78.9%) 434,904	(78.2%) 407,512	27,392
売上総利益	(21.1%) 116,435	(21.8%) 113,798	2,636
販売費及び一般管理費	68,930	65,025	3,905
営業利益	(8.6%) 47,505	(9.4%) 48,773	1,269
営業外収益	(8,195)	(7,903)	(292)
受取利息	220	172	48
受取配当金	367	289	78
持分法による投資利益	4,303	4,080	223
その他	3,305	3,361	56
営業外費用	(8,114)	(8,823)	(708)
支払利息	2,384	2,995	611
固定資産除却損	836	1,074	238
その他	4,894	4,753	141
営業外損益	81	920	1,001
経常利益	(8.6%) 47,585	(9.2%) 47,853	268
特別利益	(906)	(4,597)	(3,691)
投資有価証券売却益	906	506	400
退職給付会計過去勤務債務償却	-	2,515	2,515
固定資産売却益	-	1,575	1,575
特別損失	(2,425)	(13,862)	(11,437)
独占禁止法違反に係る損失	705	-	705
固定資産売却損	686	-	686
投資有価証券評価損	471	-	471
役員退職慰労引当金繰入額	257	488	232
減損損失	229	-	229
関係会社整理損	70	3,053	2,983
関係会社株式評価損	7	-	7
退職給付会計基準変更時差異償却	-	5,584	5,584
事業再編関連損失	-	2,810	2,810
固定資産等除却損	-	1,925	1,925
税金等調整前当期純利益	(8.4%) 46,066	(7.4%) 38,588	7,478
法人税、住民税及び事業税	15,735	13,415	2,320
法人税等調整額	135	2,406	2,271
少数株主利益()又は少数株主損失	454	26	479
当期純利益	(5.4%) 29,742	(4.4%) 22,792	6,949

(7) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当期 (17/4 ~ 18/3)	前期 (16/4 ~ 17/3)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	16,803	16,800
資本剰余金増加高	(5)	(2)
自己株式処分差益	5	2
資本剰余金期末残高	16,808	16,803
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	42,677	19,848
利益剰余金増加高	(30,419)	(23,027)
当期純利益	29,742	22,792
合併による増加	278	-
土地再評価差額金取崩による増加	399	235
利益剰余金減少高	(4,248)	(198)
配当金	3,308	-
役員賞与	42	13
英国子会社退職給付会計基準適用に伴う減少	839	-
連結子会社増加による減少	12	-
連結子会社減少による減少	-	149
持分法適用会社増加による減少	-	35
持分法適用会社減少による減少	43	-
その他	4	-
利益剰余金期末残高	68,848	42,677

(8) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期末 18. 3.31	前期末 17. 3.31	増 減		当期末 18. 3.31	前期末 17. 3.31	増 減
資 産 の 部				負 債 の 部			
流動資産	(317,813)	(316,166)	(1,647)	流動負債	(299,547)	(310,356)	(10,809)
現金及び預金	43,917	49,636	5,719	支払手形及び買掛金	142,778	134,439	8,339
受取手形及び売掛金	158,893	151,618	7,275	短期借入金	28,188	44,883	16,696
たな卸資産	92,981	88,859	4,122	コマーシャルペーパー	20,000	11,500	8,500
繰延税金資産	7,844	7,838	6	1年以内返済予定の長期借入金	30,529	52,471	21,943
その他	14,971	20,151	5,180	1年以内償還予定の社債	-	1,000	1,000
貸倒引当金	794	1,937	1,143	未払法人税等	9,129	10,720	1,591
				前受金	31,976	27,417	4,558
				保証工事引当金	3,410	2,940	470
				受注工事損失引当金	45	-	45
				その他	33,493	24,984	8,509
固定資産	(261,421)	(253,605)	(7,816)	固定負債	(108,195)	(118,430)	(10,236)
(有形固定資産)	(181,480)	(180,990)	(491)	社債	10,000	10,000	-
建物及び構築物	40,918	42,046	1,128	長期借入金	36,787	49,373	12,587
機械装置及び運搬具	18,881	18,362	519	退職給付引当金	22,578	20,049	2,529
土地	114,115	115,536	1,421	役員退職慰労引当金	921	629	292
建設仮勘定	3,525	1,462	2,063	関係会社整理損失引当金	-	1,881	1,881
その他	4,041	3,583	458	再評価に係る繰延税金負債	33,505	31,055	2,450
				その他	4,405	5,444	1,039
(無形固定資産)	(4,789)	(3,995)	(794)	負債合計	407,742	428,786	21,044
施設利用権等	4,789	3,995	794	少数株主持分	3,752	3,829	77
				資 本 の 部			
(投資その他の資産)	(75,152)	(68,621)	(6,531)	資本金	(30,872)	(30,872)	(-)
投資有価証券	54,972	41,544	13,428	資本剰余金	(16,808)	(16,803)	(5)
長期貸付金	97	391	294	利益剰余金	(68,848)	(42,677)	(26,171)
繰延税金資産	7,400	11,498	4,098	土地再評価差額金	(42,142)	(45,265)	(3,123)
その他	14,985	20,052	5,066	その他有価証券評価差額金	(10,269)	(4,476)	(5,794)
貸倒引当金	2,302	4,864	2,562	為替換算調整勘定	(654)	(2,741)	(2,087)
				自己株式	(544)	(195)	(349)
				資本合計	167,740	137,156	30,584
資産合計	579,233	569,771	9,463	負債、少数株主持分及び 資本合計	579,233	569,771	9,463

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (17/4～18/3)	前期 (16/4～17/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,066	38,588
減価償却費	9,072	9,282
減損損失	229	-
固定資産売却益	89	1,575
固定資産売却損	686	214
固定資産除却損	836	1,074
固定資産等除却損	-	1,925
投資有価証券売却益	906	506
投資有価証券売却損	1	4
投資有価証券評価損	471	85
関係会社整理損	70	3,053
関係会社株式評価損	7	-
事業再編関連損失	-	2,810
退職給付引当金の増加額	1,315	3,826
役員退職慰労引当金の増加額	292	629
持分法による投資利益	4,303	4,080
引当金の減少額	5,227	790
受取利息及び受取配当金	587	461
支払利息	2,384	2,995
売上債権の増減額(増加：)	3,028	9,483
未収入金の増減額(増加：)	6,941	3,497
たな卸資産の増減額(増加：)	1,634	4,126
仕入債務の増加額	6,533	4,421
その他	3,263	3,279
小計	68,451	55,921
利息及び配当金の受取額	679	481
利息の支払額	2,258	3,023
法人税等の支払額	16,848	7,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,023	45,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	278	256
投資有価証券の取得による支出	1,295	2,338
投資有価証券の売却による収入	1,280	2,758
関係会社出資金の払込による支出	1,080	494
関係会社の清算による収入	1,528	65
固定資産の取得による支出	11,497	10,178
固定資産の売却による収入	2,202	3,257
出資金の払戻しによる収入	1,462	-
貸付金の貸出による支出	44	344
貸付金の回収による収入	332	936
その他	190	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,024	6,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	18,074	25,355
コマーシャルペーパーの純増加額	8,500	1,500
長期借入れによる収入	17,990	2,930
長期借入金の返済による支出	52,540	31,916
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	1,000	3,521
自己株式の売却による収入	8	4
自己株式の取得による支出	352	124
配当金の支払額	3,308	-
少数株主への配当金の支払額	36	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,812	46,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	343	1
現金及び現金同等物の減少額	5,470	7,125
現金及び現金同等物の期首残高	49,108	57,678
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	215	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	212	1,446
現金及び現金同等物の期末残高	43,644	49,108

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	18.3.31	17.3.31
現金及び預金	43,917	49,636
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	274	529
現金及び現金同等物	43,644	49,108

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 88社

主要な連結子会社

住友建機(株)、新日本造機(株)、(株)セイサ、住友重機械マシニング・アリアン(株)、住友重機械精機販売(株)、住重環境エンジニアリング(株)、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY、GmbH
非連結子会社(新日造エンジ(株)、イズミ電機(株)他)はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 2社

持分法適用の関連会社 7社

主要な持分法適用会社

住友イトノンバ(株)(平成18年4月1日より、(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーに改称)
日本スピンドル製造(株)
持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、イズミ電機(株)他)及び関連会社(株)東亜工機、(株)ワイズ他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

当連結会計年度において重要性が増加したSM-CYCLO DE ARGENTINA S.A.を連結の範囲に含めるとともに、清算が終了した(株)オーツカテック他3社を連結の範囲より除外した。
また、大同住重減速機股份有限公司は当連結会計年度において株式を一部売却し、関連会社に該当しないこととなったため、持分法の適用範囲から除外した。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY、GmbH 他海外子会社の決算日は主に12月31日であり、当該海外子会社は12月31日現在の財務諸表によっている。
それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

仕掛品 主として個別法に基づく原価法

製品、半製品及び原材料貯蔵品 ... 主として総平均法に基づく原価法

ただし、建設機械セグメントの製品は、主として個別法に基づく低価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

保証工事引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務については、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理している。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金については、当社及び一部の連結子会社において、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

金利スワップ取引

ヘッジ方針

取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。

ヘッジ対象

外貨建売掛金及び予定取引

借入金

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用している。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っている。

ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。

(会計処理の変更)

受注工事損失引当金

当連結会計年度より、未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この変更は、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものである。

この結果、従来の方法に比較して、売上原価は45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当連結会計年度に、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更により、当連結会計年度の発生額29百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額257百万円は特別損失に計上している。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は286百万円減少している。

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が229百万円減少している。

(連結貸借対照表に関する注記事項)

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当期)	(前期)
	166,854百万円	164,541百万円
2.担保資産及び担保付債務	(当期)	(前期)
担保に供している資産	39,742百万円	40,101百万円
担保付債務	5,364百万円	7,940百万円
3.受取手形割引高	(当期)	(前期)
	90百万円	338百万円

4.土地の再評価に係る注記

当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。

再評価を行った年月日		平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	(当期)	(前期)
	21,692百万円	19,152百万円

5.保証債務	(当期)	(前期)
保証債務	5,922百万円	6,970百万円
保証予約	- 百万円	194百万円
合計	5,922百万円	7,164百万円
(うち、当社グループ負担額)	(5,822百万円)	(7,042百万円)
6.その他固定負債に含まれる連結調整勘定	(当期)	(前期)
	1,120百万円	1,615百万円

(連結損益計算書に関する注記事項)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費	(当期)	(前期)
	7,441百万円	6,317百万円

減損損失

当社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	岡山県倉敷市	229百万円

上記の土地については、従業員向け社宅用地として所有していたが、社宅は既に解体し、遊休資産となっていた。

利用計画もなく、地価も下落していたため、減損損失を計上した。

減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は不動産鑑定評価額等に基づき算定している。

(10) 有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,500	25,674	17,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	203	191	11
合 計	8,703	25,865	17,162

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,251	906	1

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	10
合 計	10
(2) その他有価証券 非上場株式	4,266
その他	1,011
合 計	5,277

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	10	-	-
合 計	-	10	-	-

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	8,218	15,705	7,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	14	13	2
合 計	8,232	15,717	7,486

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,059	506	4

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	10
合 計	10
(2) その他有価証券 非上場株式	4,775
その他	1,024
合 計	5,800

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	-	10	-	-
合 計	-	10	-	-

(11) 退職給付関係

（本項目につきましては6月上旬を目処に「決算発表資料の追加」として開示いたします。）

(12) 税効果会計関係

（本項目につきましては6月上旬を目処に「決算発表資料の追加」として開示いたします。）

(13) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度							
	平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	218,798	82,740	67,372	56,054	126,375	551,339	-	551,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,059	2,902	421	335	56	5,774	(5,774)	-
計	220,857	85,642	67,794	56,389	126,431	557,113	(5,774)	551,339
営業費用	191,519	81,365	68,273	50,542	117,898	509,598	(5,763)	503,834
営業利益又は営業損失()	29,338	4,277	479	5,847	8,533	47,515	(10)	47,505
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	217,048	78,417	89,549	44,328	106,618	535,961	43,273	579,233
減 価 償 却 費	4,722	975	1,355	609	1,411	9,072	-	9,072
資 本 的 支 出	5,316	1,458	1,206	1,010	1,295	10,285	-	10,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度							
	平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日							
	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	205,091	87,937	65,288	54,008	108,985	521,310	-	521,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,253	2,653	553	397	69	4,926	(4,926)	-
計	206,345	90,591	65,842	54,405	109,054	526,236	(4,926)	521,310
営業費用	175,930	83,497	65,364	49,571	103,093	477,454	(4,917)	472,537
営業利益	30,415	7,094	478	4,834	5,961	48,782	(9)	48,773
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	220,286	83,428	91,635	48,134	100,585	544,067	25,704	569,771
減 価 償 却 費	4,896	935	1,397	597	1,458	9,282	-	9,282
資 本 的 支 出	4,126	842	1,174	375	1,658	8,175	-	8,175

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主 要 製 品
標準・量産機械	減・変速機、プラスチック加工機械、レーザ機器、防衛装備品、極低温冷凍機、精密位置決め装置、医療機械器具
環境・プラントその他	水処理装置、廃棄物処理装置、化学装置、ソフトウェア、不動産
船舶鉄構・機器	船舶、橋梁、鉄鋼構造物
機 械	製鉄機械、鍛圧機械、運搬機械、タービン、ポンプ
建設機械	建設機械

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 当連結会計年度は 63,785百万円、前連結会計年度は 65,355百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等である。

4 会計処理方法の変更

受注工事損失引当金

当連結会計年度より、未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法に比較して、「機械」の営業費用は45百万円増加し、営業利益は同額減少している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当連結会計年度に、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法に比較して、営業費用は29百万円増加し、営業利益は同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

(単位：百万円)

	標準・ 量産機械	環境・プラント その他	船舶鉄構 ・機器	機 械	建設機械	計
営業費用の増加	9	5	3	3	9	29
営業利益の減少又は 営業損失の増加	9	5	3	3	9	29

2 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度					
	平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日					
	日本	北米	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	465,769	56,672	28,898	551,339	-	551,339
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,053	856	2,894	31,803	(31,803)	-
計	493,822	57,528	31,792	583,142	(31,803)	551,339
営業費用	452,275	53,176	29,984	535,436	(31,601)	503,834
営業利益	41,547	4,352	1,808	47,706	(202)	47,505
資産	471,752	37,707	21,763	531,223	48,011	579,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度					
	平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日					
	日本	北米	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	458,947	39,535	22,829	521,310	-	521,310
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,920	872	2,894	27,685	(27,685)	-
計	482,867	40,406	25,723	548,996	(27,685)	521,310
営業費用	437,675	38,390	23,963	500,027	(27,490)	472,537
営業利益	45,192	2,017	1,760	48,968	(195)	48,773
資産	470,361	31,925	18,509	520,796	48,975	569,771

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国、カナダ

(2)その他 ... 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注)3」と同一である。

4 会計処理方法の変更

受注工事損失引当金

当連結会計年度より、未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法に比較して、「日本」の営業費用は45百万円増加し、営業利益は同額減少している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当連結会計年度に、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法に比較して、「日本」の営業費用は29百万円増加し、営業利益は同額減少している。

3 海外売上高

(単位：百万円)

当連結会計年度				
平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日				
	北 米	アジア	その他	計
海外売上高	94,903	73,514	61,889	230,306
連結売上高				551,339
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	13.3	11.2	41.8

(単位：百万円)

前連結会計年度				
平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日				
	北 米	アジア	その他	計
海外売上高	78,471	63,126	56,211	197,807
連結売上高				521,310
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	12.1	10.8	37.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 ... 米国、カナダ

(2)アジア ... シンガポール、中国

(3)その他 ... 英国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(14) 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はない。

(1 5) セグメント別受注・売上・受注残高

(受 注 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当連結会計年度 (17/ 4 ~ 18/ 3)		前連結会計年度 (16/ 4 ~ 17/ 3)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
標準・量産機械	216,974	36.0 %	213,123	38.0 %	3,851	1.8 %
環境・プラントその他	84,283	14.0	100,343	17.9	16,060	16.0
船舶鉄構・機器	96,660	16.0	75,725	13.5	20,935	27.6
機 械	68,693	11.4	60,012	10.7	8,681	14.5
建設機械	136,385	22.6	111,529	19.9	24,857	22.3
合 計	602,995	100.0	560,731	100.0	42,264	7.5

(売 上 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当連結会計年度 (17/ 4 ~ 18/ 3)		前連結会計年度 (16/ 4 ~ 17/ 3)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
標準・量産機械	218,798	39.7 %	205,091	39.3 %	13,706	6.7 %
環境・プラントその他	82,740	15.0	87,937	16.9	5,197	5.9
船舶鉄構・機器	67,372	12.2	65,288	12.5	2,084	3.2
機 械	56,054	10.2	54,008	10.4	2,045	3.8
建設機械	126,375	22.9	108,985	20.9	17,390	16.0
合 計	551,339	100.0	521,310	100.0	30,029	5.8

(受 注 残 高)

(単 位 : 百 万 円)

セグメント	当連結会計年度末 (18. 3. 31)		前連結会計年度末 (17. 3. 31)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
標準・量産機械	66,332	18.0 %	67,787	21.4 %	1,455	2.1 %
環境・プラントその他	73,536	19.9	71,994	22.7	1,543	2.1
船舶鉄構・機器	151,936	41.2	122,648	38.7	29,288	23.9
機 械	55,704	15.1	43,064	13.6	12,639	29.4
建設機械	21,518	5.8	11,507	3.6	10,010	87.0
合 計	369,025	100.0	317,000	100.0	52,025	16.4

(16) 重要な後発事象

当社及び連結子会社である株式会社セイサ（以下、セイサという。）は平成18年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、当社がセイサの完全親会社となり、セイサが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施する。概要は以下のとおりである。

1 被取得企業の名称等

(1) 被取得企業の名称

株式会社セイサ

(2) 被取得企業の事業の内容

歯車、歯車変速機、各種減速機及び各種カップリングなどの製造販売

(3) 株式交換を行う主な理由

セイサは、歯車、歯車変速機、ウォーム減速機、遊星減速機及び各種カップリングなどを製造・販売しているが、現在の課題である、多様化する顧客ニーズに対応した商品の競争力強化と、営業のグローバル展開のためには、設備投資や技術開発、グローバルセールスネットワークの活用などが必要であり、当社グループの技術、人材などの資源を積極的に活用できる体制を実現すべきと判断したためである。

(4) 株式交換効力発生日

平成18年10月1日（予定）

(5) 企業結合の法的形式

株式交換

(6) 結合後企業の名称

住友重機械工業株式会社

(7) 取得予定の議決権比率

51.2%（うち、間接保有分4.8%）

2 株式の種類別の交換比率等

(1) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

当社は大和証券エスエムビーシー(株)(以下、大和証券S M B Cという。)に、セイサは野村證券(株)(以下、野村證券という。)に株式交換比率の算定をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に両社協議のうえ、以下のとおり合意した。

	当社	セイサ
株式交換比率	1	0.36

(注) 株式の割当比率

セイサの普通株式1株に対して当社の普通株式0.36株を割当交付する。

ただし、当社が保有するセイサの普通株式(8,200,000株)については、割当を行わない。

第三者機関による算定方法及び算定根拠

大和証券S M B Cは、当社及びセイサそれぞれについて市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。

野村證券は、当社について市場株価平均法による分析を行い、セイサについて市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これら結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。

(2) 交付予定の株式数及び評価額

交付予定株式数 普通株式 3,100,809株

評価額 株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に上記株式数を乗じた金額